

平成29年度統計法施行状況 — 国民経済計算関連の取組 — (生産面・分配面四半期別GDP速報等の検討状況)

平成30年7月12日

統計委員会国民経済計算体系的整備部会

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

1. 経緯

1. 現行JSNAの四半期別GDP速報(QE)では、支出側GDPとその内訳、雇業者報酬等を中心に推計・公表しており、生産・分配面の情報を体系的な形では推計・公表していない。他方、多くの主要先進国では、四半期速報として、三面のGDPや、重要な経済指標である家計貯蓄率等を推計・公表している。
2. こうした現状や統計利用者のニーズも踏まえ、基本計画において生産面・分配面の四半期速報推計の開発が掲げられ、現在、推計手法の検討を進めているところ。

< 第Ⅲ期基本計画における記述 >

- 家計の可処分所得及び貯蓄の速報値について、参考系列としての公表を目指して検討する。【実施時期：平成30年度(2018年度)中に実施する。】
- 生産面及び分配面の四半期別GDP速報の参考系列としての公表の取扱いについて、結論を得る。【実施時期：平成30年度(2018年度)末までに結論を得る。】

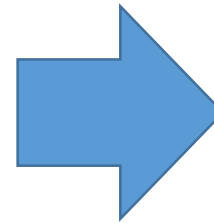
2. 検討状況：家計の可処分所得及び貯蓄

<推計方法>

- 項目により、利用可能な各種基礎統計を踏まえ、異なる手法を使用
- ① QE系列の活用(雇用者報酬、家計最終消費支出)
- ② 月次・四半期基礎資料の活用(営業余剰・混合所得、国税・社会保障給付等)
- ③ 年次基礎資料の活用(地方税)
- ④ トレンド推計(財産所得)

<平成29年度以降の取組状況>

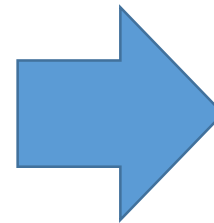
1. 平成23年基準での推計手法の開発
新概念対応を実施し、精度検証中
2. 制度変更要因の適切な反映



今秋に
報告

<今後の検討課題>

1. 推計精度向上の取組の継続
2. 表章(公表形式)のあり方
家計の購買力を示す指標として可処分所得の
実質化を検討、など



今秋まで
に整理

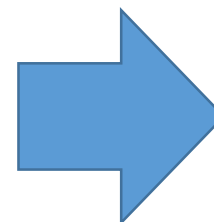
3. 検討状況：分配面GDP

<推計方法>

- 項目により、利用可能な各種基礎資料（行政記録情報を含む）を踏まえ、異なる手法を使用
 - ① QE系列の活用（雇用者報酬）
 - ② 四半期基礎資料の活用（営業余剰・混合所得、国税・社会保障給付等）
⇒家計可処分所得推計も活用
 - ③ 年次基礎資料の活用（地方税）
 - ④ トレンド推計（固定資本減耗等）

<平成29年度以降の取組状況>

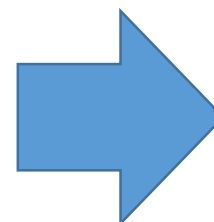
1. 平成23年基準での推計手法の開発
新概念対応を実施し、精度検証中
2. 営業余剰・混合所得の基礎統計・手法の改善
「法人企業統計」の継続標本を用いた推計方法
の妥当性について検討中



年明けに
報告

<今後の検討課題>

1. 推計精度向上の取組を継続
2. 不突合の取扱いに関する考え方の整理
(※資料後半で諸外国の状況を整理)



年明けまで
に整理

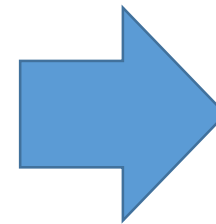
4. 検討状況：生産面GDP

<推計方法>

- 市場生産者分は諸外国でも一般的なシングル・インディケータ法を使用（非市場生産者分はQE推計値を利用）
- ① QE推計で得られる財貨・サービス別名目産出額と直近年の経済活動別財貨・サービス産出表（V表）から経済活動別名目産出額を推計
- ② デフレーターから経済活動別実質産出額を推計
- ③ 実質産出額の動きから実質付加価値を推計

<平成29年度以降の取組状況>

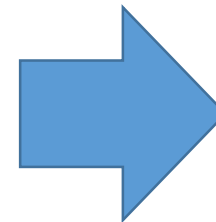
1. 平成23年基準での推計手法の開発
分類、新概念対応を実施し、精度検証中
2. 季節調整手法の開発
経済活動別に季節調整を適用



年明けに
報告

<今後の検討課題>

1. 推計精度向上の取組を継続
2. 不突合の取扱いに関する考え方の整理
(※資料後半で諸外国の状況を整理)



年明けまで
に整理

5. 諸外国の公表状況(速報時点)

1. 諸外国の公表状況を見ると、生産側の四半期別GDP速報は実質を中心とした公表が行われている。
2. 他方、分配側の四半期別GDP速報は名目を中心とした公表が行われている。

	生産		分配		支出	
	実質	名目	実質	名目	実質	名目
アメリカ	○	○	△※1	○	○	○
イギリス	○	○	△※1	○	○	○
フランス	○	○	—	○	○	○
イタリア	○	○	—	○	○	○
ドイツ	△	○	—	○	△	○
カナダ	※2	—	—	○	○	○
オーストラリア	○	—	○※1	○	○	○

出典:各国ウェブサイトから得られる情報をもとに内閣府で作成

(凡例) ○:実額の推計値を公表 △:増加率または指数の推計値を公表 —:推計値を公表していない

※1 支出側デフレーターを使用したGDP(分配側)合計のみ、実質値を公表

※2 GVA(付加価値)で公表

6. 諸外国における三面の等価関係（名目GDP、速報時点）

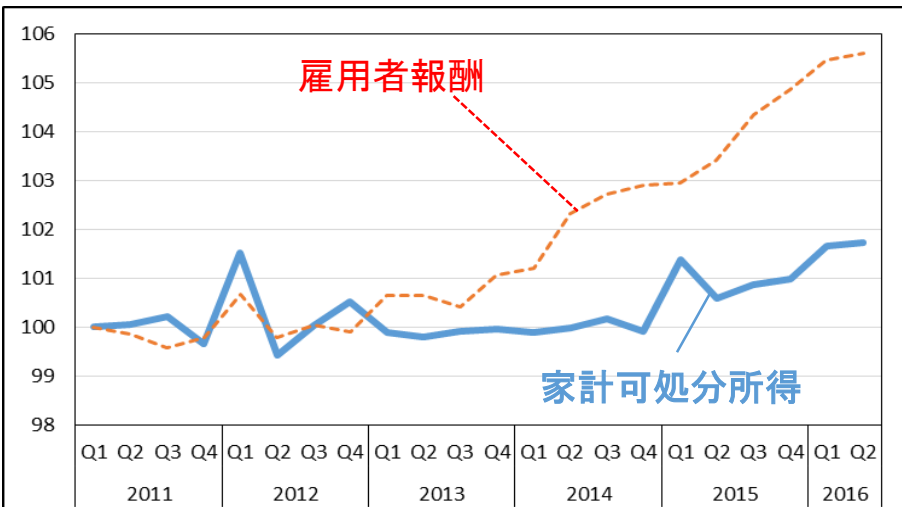
1. 米国は、支出面が優先される形で三面等価となるよう調整。具体的には、生産面は支出面と合わせるよう推計され、支出面（＝生産面）と分配面の差分は分配側に「統計上の不突合」が計上され、等価関係が維持。
2. イギリス、フランス、イタリアは、生産面が優先される形で三面等価となるよう調整。支出面の在庫投資、分配面の営業余剰がバランス項目となり等価関係を維持（イギリスは年次推計からの不突合を支出面、分配面に計上）。
3. ドイツは、支出面と生産面を独立推計した後、支出面と生産面の優先関係を決めずに調整。分配面の営業余剰がバランス項目となり、三面の等価関係が維持。
4. カナダは支出面と分配面について、かい離幅の二分の一を不突合としてそれぞれに計上。生産面については付加価値（Gross Value Added）の実質値のみ公表され、GDPは非公表。
5. オーストラリアは生産面については実質値のみ公表し、名目値は非公表。分配面と支出面は一致（不突合を支出面、分配面の両面に計上）。

	等価関係		
	支出と生産	生産と分配	分配と支出
米	一致 （中間投入が中間消費に一致するよう調整）	一致 （不突合を分配面に計上）	一致 （不突合を分配面に計上）
英	一致 （年次推計からの不突合を支出面に計上した上で、在庫変動で調整）	一致 （年次推計からの不突合を分配面に計上した上で、営業余剰で調整）	一致 （年次推計からの不突合を支出面、分配面の両面に計上）
仏	一致（在庫変動が残差）	一致（営業余剰が残差）	一致（生産面に同値）
伊	一致（在庫変動が残差）	一致（営業余剰が残差）	一致（生産面に同値）
独	一致	一致（営業余剰が残差）	一致（営業余剰が残差）
加	-	-	一致（かい離の半分ずつを両面に不突合として計上）
豪	-	-	一致 （三面の実質GDPの平均値から名目GDPを計算。不突合を支出面、分配面の両面に計上）

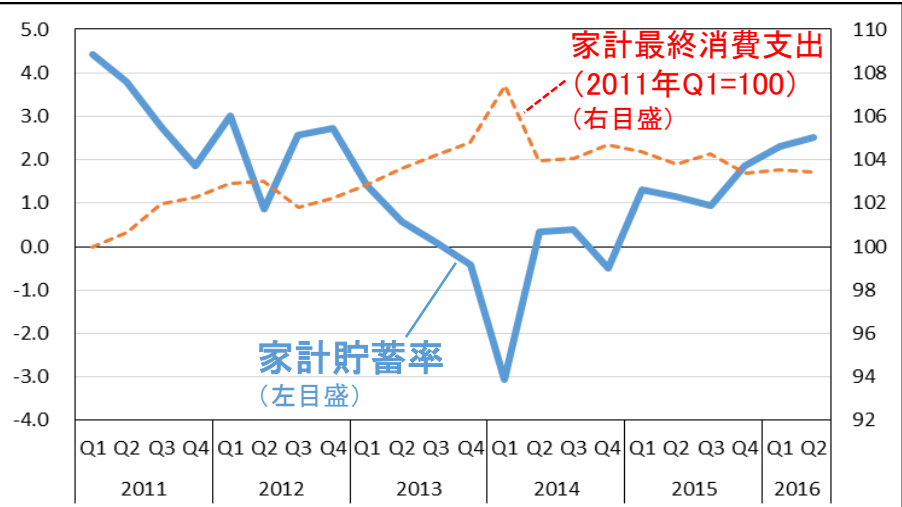
(参考：平成17年基準における暫定試算値)

※昨年4月19日統計委員会第3回国民経済計算体系的整備部会でお示した資料

◇家計可処分所得(名目・季節調整値:2011年Q1=100)



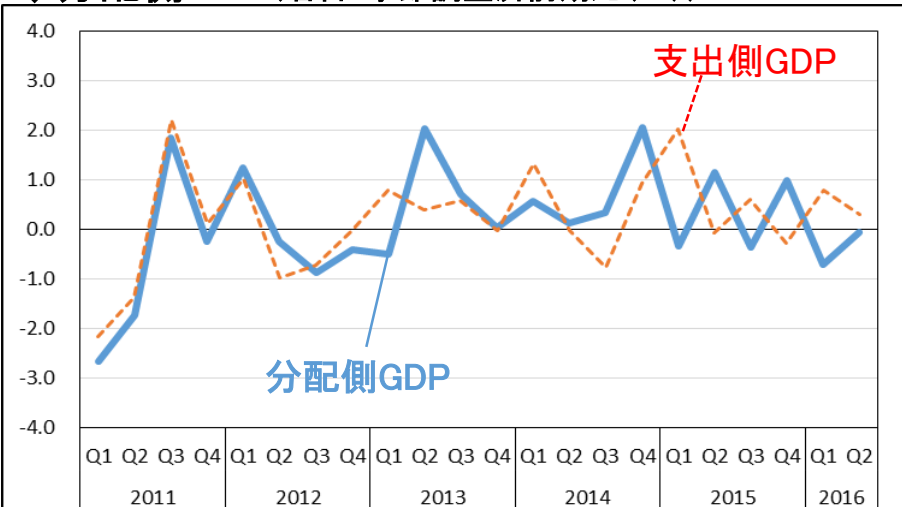
◇家計貯蓄率(名目・季節調整値(%))



◆生産側GDP(実質・季節調整済前期比(%))



◇分配側GDP(名目・季節調整済前期比(%))



(備考) 各試算値は、平成17年基準の下、2016年4-6月期時点で、2014年確報値をベンチマークに延長推計を行った暫定的なものであり、生産側(◆)は2015年I期以降が、分配側(◇)は2015年II期以降が速報ベース。支出側や雇用者報酬の系列は2016年4-6月期2次QE時点(平成17年基準)の公表計数を用いている。